

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年9月30日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	新潟県
3. 市区町村名	長岡市
4. 届出番号	4
5. 独自利用事務の事例番号	94-2
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	<a href="http://www.city.nagaoka.niigata.jp/shisei/cate01/my-number.html">http://www.city.nagaoka.niigata.jp/shisei/cate01/my-number.html</a>

執行機関名 長岡市長

介護サービス等利用者負担軽減に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1) 法定事務	(2) 独自利用事務
①事務の名称	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が実施する低所得で生計が困難である者等の介護保険サービスに係る利用者負担の軽減及びこれに対する補助金の交付に関する事務であって告示で定めるもの
②番号法別表第1の項	68	
③番号法別表第2の項	94	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		長岡市個人情報保護条例別表第1 第6の項 介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が実施する低所得で生計が困難である者等の介護保険サービスに係る利用者負担の軽減及びこれに対する補助金の交付に関する事務であって告示で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	介護保険法(平成9年法律第123号)第2条、第50条、第60条	長岡市介護保険社会福祉法人等利用者負担額軽減制度事業実施要綱(平成12年告示第218号)第1条

<p>⑥事務の趣旨又は目的</p>	<p>第2条 介護保険は、被保険者の要介護状態又は要支援状態(以下「<u>要介護状態等</u>」という。)に関し、<u>必要な保険給付を行うものとする。</u></p> <p>2 前項の保険給付は、<u>要介護状態等の軽減又は悪化の防止に資するよう行われるとともに、医療との連携に十分配慮して行われなければならない。</u></p> <p>3 第一項の保険給付は、被保険者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、被保険者の選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者又は施設から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行われなければならない。</p> <p>4 第一項の保険給付の内容及び水準は、被保険者が要介護状態となった場合においても、可能な限り、その居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮されなければならない。</p> <p>第50条 <u>市町村が、災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情があることにより、居宅サービス(これに相当するサービスを含む。次項において同じ。)、地域密着型サービス(これに相当するサービスを含む。同項において同じ。)</u>若しくは施設サービス又は住宅改修に必要な費用を負担することが困難であると認め<u>た要介護被保険者が受ける前条各号に掲げる介護給付について当該各号に定める規定を適用する場合(同条の規定により読み替えて適用する場合を除く。)</u>においては、これらの規定中「<u>百分の九十</u>」とあるのは、「<u>百分の九十を超え百分の百以下の範囲内において市町村が定めた割合</u>」とする。</p> <p>第60条は介護予防サービスについての規定であり、第50条とほぼ同じ内容なので省略する。</p>	<p>第1条 この要綱は、<u>低所得で生計が困難である者及び生活保護受給者(以下「低所得者等」という。)</u>が介護保険サービスを利用することを促進するため、<u>介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が実施する低所得者等の介護保険サービスに係る利用者負担の軽減及びこれに対する補助金の交付について、必要な事項を定めることを目的とする。</u></p>
<p>⑦独自利用事務の関連規範</p>		<p>長岡市介護保険社会福祉法人等利用者負担額軽減制度事業実施要綱(平成12年告示第218号)</p>